

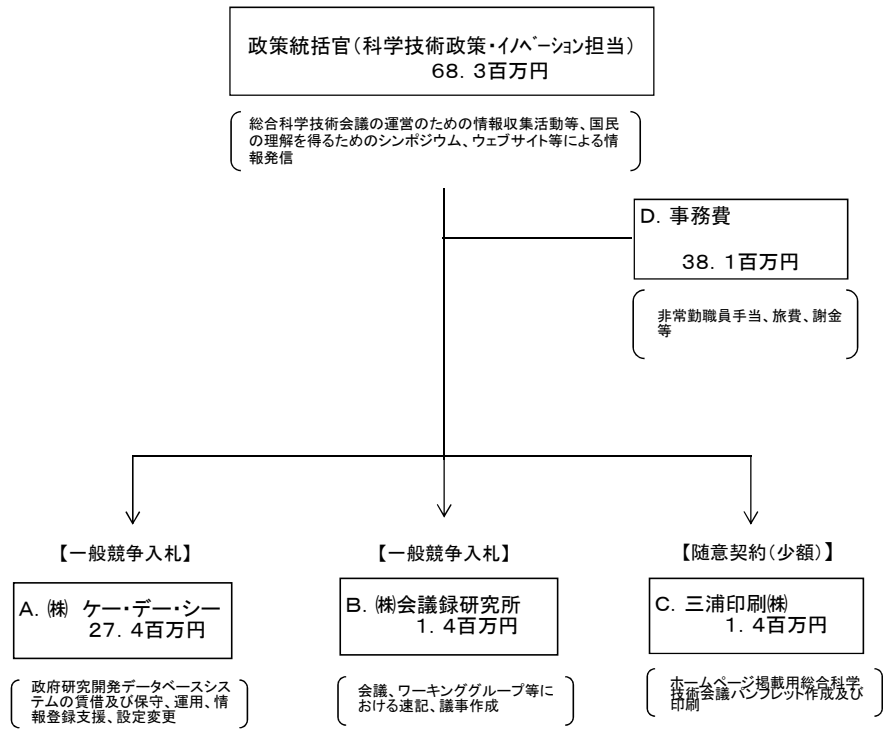
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	総合科学技術政策に係る調査等		<b>担当部局</b>	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	参事官(総括担当) 参事官(国際担当) 参事官(調査・分析担当)		中川健朗 匂坂克久 安間敏雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		<b>関係する計画、 通知等</b>	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	情報収集活動等により総合科学技術会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め国民の理解の増進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。</li> <li>国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。</li> <li>専門家及び一般傍聴者を招いてのシンポジウム等の開催による情報発信を行う。</li> <li>ウェブサイトの整備等による情報発信を促進する。</li> <li>政府予算により実施された研究開発の情報についてのデータベースの運用・更新等を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	145	121	83	76	65	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	145	121	83	76		
	執行額		110	75	68			
執行率(%)		76%	63%	82%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	総合科学技術会議の調査審議に必要な情報収集等及び具体的成果を発信するための経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合科学技術会議の調査審議に必要な情報収集等及び具体的成果の情報発信等の活動であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たり コスト</b>	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	33	33	政府研究開発データベースの廃止による減 25年度要求で「科学技術システム改革の推進」から移管				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	6	8					
	委員等旅費	5	6					
	庁費	1	4					
	情報処理業務庁費	31	4					
	科学技術基礎調査等委託費	—	10					
計	76	65						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、新成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられており、政策の推進に必要な科学技術動向の調査等は、国が優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・契約について入札等により競争性を確保し、コスト削減に努めるとともに、調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施している。 ・会議開催は、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より多くの成果が得られるようにしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者等の知見を得るため研究会等を開催し、科学技術イノベーション政策推進のための推進体制の見直し等に活用。 ・情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信。 ・政府研究開発DBは、高額な費用を要することから費用対効果を検証する必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・政府研究開発データベースは、政府共通プラットフォームへの移行による効率化を検討したが、現行システムの改修に高額の費用が必要となることから、費用対効果を勘案し、平成24年度をもって廃止することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算の効率的執行に留意しつつ、事業経費の見直しを図り、政府研究開発データベースの予算額を削減する。平成25年度要求額は、事業の見直しにより10,280千円を「科学技術システム改革の推進」から移管。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0050、0054、0055	平成23年行政事業レビュー	0046

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株) ケー・デー・シー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理経費	政府研究開発データベースシステムの運用及び情報登録支援	13.8			
計		13.8	計		0
B.(株)会議録研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
速記反訳	会議等の速記、議事作成	1.4			
計		1.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. (株) ケー・デー・シー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ケー・デー・シー	政府研究開発データベースシステムの運用及び情報登録支援業務	13.8	1	—
2	(株) ケー・デー・シー	政府研究開発データベースシステムの賃貸借及び保守業務	13.7	1	—

### B. (株) 会議録研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 会議録研究所	会議等の速記、議事作成	1.4	2	—

### C. 三浦印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三浦印刷(株)	総合科学技術会議パンフレットの印刷製本	0.8	随意契約 (少額)	—
2	三浦印刷(株)	ホームページ掲載等用「総合科学技術会議パンフレット」デザイン編集	0.6	随意契約 (少額)	—